

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2835 号 2016.1.28 発行

障害者アートとコラボ - 県立大で「わたしのアトリエ」開催



奈良新聞 2016年1月27日

奈良市船橋町の県立大学で、障害のある人のアートと学生の出会いから生まれたアートイベント「わたしのアトリエ」が開かれている。31日まで。

都市文化の創造を学ぶ同大の「都市文化commons」の2年生38人が、昨年10月から授業の中で取り組んできた実践の集大成

障害のある人の作品を模写した学生の絵画が並ぶ「もしやの双子のいもうと展」会場=26日、奈良市船橋町の県立大

福祉施設に菓子レシピ

読売新聞 2016年01月28日

障害者施設の手作りお菓子を詰めた「おかしBOXいかさ」

◇「スイーツ甲子園」V おかやま山陽

井笠地域の障害者就労支援施設が共同で製造・販売している菓子セットに、「全国高校生スイーツ選手権」（スイーツ甲子園）で優勝経験のあるおかやま山陽高校（浅口市鴨方町六条院中）が新商品のレシピを提供した。2月には5種類の菓子が新たにラインアップ。充実した品ぞろえで売り上げ増を目指す。（立山光一郎）

菓子セットは「おかしBOXいかさ」。各施設で作られた商品20個を箱詰めして、地元の役所や企業に置き、1個100円で無人販売。「置き薬」のように、食べた分だけ代金を回収している。

「おかしBOX」は、障害者の所得向上を目的に県備中県民局が企画。2013年度にスタートし、現在は5施設が参加し、菓子作りや商品の配達・補充などを担当している。

約30種類の菓子を取り扱い、110か所に125箱を置いて月約4000個を販売している。県民局によると、13、14年度の月額平均工賃はそれぞれ9130円、1万1928円。前年度比の伸び率は20%、30%で、2%、6%の県平均を大きく上回ったという。

ただ、売り上げを維持するには、ラインアップの見直しが必要と判断し、県民局が昨春、製菓で実績のある同校に新商品を依頼。スイーツ研究部が開発を進めてきた。

提案したレシピは、昨年8月、高校生パティシエ選手権で優秀賞を獲得した調理科2年高瀬慶一郎さん（17）の「白ゴマと栗のパウンドケーキ」のほか、「ナッツクッキー」「ビスコッティ」「かぼちゃクッキー」「抹茶味のブルドネージュ」。



安価で入手しやすい材料で、カボチャや抹茶などなじみのある味にこだわったという。高瀬さんは「栗の大きさは小さくして扱いやすくするなど、障害者の人たちでも作りやすいように、受賞作のレシピをアレンジした」と語る。

今月18日には試作会を開き、1、2年生の部員約30人と施設の障害者ら約20人が参加。プールドネージュの作り方を教わった「里庄町『四つ葉の家』(里庄町里見)の管理者、田中早苗さん(48)は「温度管理や繊細な作業が、食感や見た目を左右することがわかった。商品は高校とコラボしたことがわかるようにしたい」と話していた。

部長の製菓科2年折橋玲佳さん(17)は「自信を持って作ったお菓子。皆さんに作ってもらい、多くの人に食べてもらえるとうれしい」と期待を寄せている。

障害者虐待倍増48件 県、14年度

読売新聞 2016年01月28日

◇「家族らが加害」8割

◇氷山の一角か

県は2014年度の障害者に対する県内の虐待件数をまとめた。虐待と認定したのは48件で、13年度(23件)より倍増した。県や各自治体に相談窓口が整備され、通報や届け出が増えたことが要因とみられるが、県障害福祉課の担当者は「顕在化しているのは一部とみられる。虐待をなくすためには疑わしいと思ったら、ためらわずに窓口で相談してほしい」と呼びかけている。(蛭川真貴)

同課によると、加害者が家族ら養護者だったのが39件で、全体の8割を占めた。事業主や上司が8件、福祉施設の従事者が1件だった。

県は、生活支援員が障害者に身体的虐待を行ったとして、福祉施設を指導し、再発防止を求めた。

養護者による虐待で被害を受けたのは、身体障害者9人、知的障害者17人、精神障害者19人。虐待の内容別では、暴力など「身体的」が25件、どなったり、無視したりする「心理的」が16件、無断で預貯金を使うなどした「経済的」が10件、世話をしない「放棄・放任」が7件、「性的」が4件だった。

12年10月に障害者虐待防止法が施行され、障害者への虐待を発見した人の通報が義務化された。これに伴い、県と各市町に相談窓口が設けられ、14年度の届け出、通報を合わせた件数は、13年度(34件)の2.7倍にあたる92件に急増した。

相談などは、県が「県障害者権利擁護センター」(089・968・2201)、各市町が「障害者虐待防止センター」で受け付けている。秘密厳守で、匿名による通報もできる。

紹介状なく大病院受診、患者負担5千円以上に 4月から 朝日新聞 2016年1月28日

厚生労働省は、紹介状なしで大病院を受診した患者に初診時で5千円以上、再診時で2500円以上の定額負担を求める方針を決めた。安易な受診を抑えて大病院が重症患者の治療に専念できるようにする狙いで、診療所との役割分担を図る。4月から実施する。

診察代や検査料などの窓口負担は収入などに応じて1～3割。紹介状がない受診に対する定額負担は、これに上乗せされる。初診時の5千円、再診時の2500円は最低額で、病院側の判断でこれ以上の請求もできる。歯科は初診時で3千円以上、再診時で1500円以上とする方針。

対象は高度な医療を提供する大学病院などの「特定機能病院」と、500床以上ある病院の計約250カ所。現行でも200床以上ある病院は、地方厚生局に届け出れば紹介状がない患者から特別料金を徴収できる。多くが初診時に3千～4千円を徴収しており、実質は1千～2千円ほどの負担増となりそうだ。

近くに診療所がなく大病院に行くしかない地域の患者は、定額負担を免除される。診察後すぐに入院が必要だったり、急病や天災などで搬送されたりした場合も負担する必要は

ない。(小泉浩樹)

長野市、市役所に福祉・就労支援窓口 生活保護受給者の自立促す

産経新聞 2016年1月28日

長野市と長野労働局は27日、同市役所内に長野公共職業安定所（ハローワーク長野）の常設相談窓口として、福祉・就労支援コーナー「ジョブ縁（えん）ながの」を開設した。県内でこうした窓口が誕生したのは初めて。生活保護受給者に市の福祉施策とハローワークの就労支援を一体で提供することで早期の自立を促す考えだ。生活保護受給者の自立は各自治体共通の課題であり、県都の試みがモデルケースとして県内に波及することが期待される。

長野市生活支援課によると、全国的な傾向と同様に市内の生活保護受給者も年々増加している。リーマンショック後の平成21年3月末に保護を受けていたのは1509世帯1949人だったが、27年3月末には2405世帯3123人と約1・6倍に増えて高止まりの状態。市の全人口に占める保護率は5・1%から8・2%に上がり、全国の17・0%は下回っているものの、県の5・5%を上回る水準にある。

生活保護受給者を世帯別にみると、26年度は「高齢世帯」が全体の46・3%で、「傷病・障害者世帯」が33・4%。働く能力のある人が含まれ、早期の自立が見込める「母子世帯」と「その他の世帯」は計19・5%を占め、就労のための支援が必要とされてきた。

市と労働局は昨年10月に締結した協定に基づき、生活保護や1人親世帯に支給される児童扶養手当での申請や相談で市役所を訪れる市民に対し「就労支援を的確なタイミングで行えるように」と今回の窓口の設置を決めた。市とハローワークが情報を共有しながら支給対象者の相談に乗ることで、就労者数の増加と早期の自立を目指す。第2庁舎2階の生活支援課内に誕生した同コーナーには、最新の求職情報を得られる検索端末が2台設置され、安定所の職員2人が常駐する。

27日のオープニングセレモニーに出席した加藤久雄市長は「求職活動者の利便性が向上した。今後も連携を図りながら利用者のニーズに応じたサービスを提供し、求職者を支援していきたい」と語った。

同様の窓口開設は全国的に広まっている。27年11月末現在で91自治体168カ所に置かれ、今年度中に180カ所に増える見込み。

沼田市、3社会福祉法人と協定 災害時の福祉避難所に 東京新聞 2016年1月28日

沼田市は、「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定」を、いずれも市内で特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人桔梗会（佐藤渡理事長）、健全会（安藤義孝理事長）、久仁会（田中志子理事長）とそれぞれ結んだ。

市内で大規模な地震や風水害、そのほかの災害が発生した時に、一般の避難所では生活することが困難な人などを受け入れる「福祉避難所」を確保するのが目的。

福祉避難所は、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者などに特別な配慮がされる。阪神大震災や東日本大震災での避難所における支援のあり方の教訓を踏まえ、全国的に設置と活用が促進されている。

同市は昨年、市の保健福祉施設三カ所を福祉避難所に指定した。

今回、介護が必要な高齢者らが利用する、民間の特養ホーム三カ所を加えたことで、担当者は「(高齢者らと)日常的な接点があり、災害時にもスムーズな避難ができると期待される。(避難した人は)慣れた場所で安心して避難生活を送ることができる」と話す。

「認知症カフェ」拡大を 秋田で報告会

河北新報 2016年1月27日

認知症の予防や介護の悩みを語り合う「認知症カフェ」を市町村で実施してもらおうと、秋田県が昨年試行したカフェの結果や課題の報告会が25日、県庁であった。県と市町村の福祉担当者、認知症患者とその家族ら約50人が参加した。

カフェは県の7地域振興局の8福祉環境部ごとに企画し、講演や茶話会、健康体操、介護用品展示などを行った。

報告では「個別相談を受けて市の支援制度を紹介できた」「地域住民が集まる機会になった」などの成果があった一方で、「定期的に開くには人員確保が難しい」「認知症を言い出しづらい地域もあり、普及啓発が必要だ」といった課題も出た。

人口に占める65歳以上の割合を示す県の高齢化率は2014年10月現在、32.6%と全国で最も高い。

県長寿社会課の担当者は「認知症の方が安心して暮らすためにカフェは有効な手だて。今回の取り組みをモデルに、市町村や社会福祉法人に広げていきたい」と話した

輝(き)らりキッズ 周囲和ますパステル画

山陰中央新報 2016年1月27日



ほのぼのタッチ 制作(せいさく)、展示依頼(てんじいらい) 相次ぐ

難病(なんびょう)の脊髄性筋萎縮症(せきずいせいきんいしゅくしょう)

藤村 光(ふじむら ひかり)さん(松江緑が丘養護学校中学部3年)

ほのぼのとしたパステル画で周囲の人たちを和ませる藤村光さん＝松江市東出雲町揖屋の自宅

難病(なんびょう)・脊髄性筋萎縮症(せきずいせいきんいしゅくしょう)(SMA)の藤村光(ふじむらひかり)さん(14)＝島根県立松江緑(まつえみどり)が丘養護(おかようご)学校中学部3年、松江市東出雲(ひがしいずも)町揖屋(いや)＝は、弱い筆圧(ひつあつ)でほのぼのタ

ッチのパステル画を描(えが)き、自分自身の励(はげ)みにしています。学校や地域(ちいき)の人たちから絵の制作(せいさく)や展示(てんじ)会の要望もあり、「光ちゃんのパステル画」で周囲を和(なご)ませています。

両親が光さんの病気に気づいたのは、生後半年のころ。首から下の筋力(きんりょく)が弱くてお座(すわ)りができず、車いす生活をしています。

一緒に学んでいる野津未桜さん(左)、指導する森脇陽子さん＝松江市東出雲町揖屋、藤村さんの自宅

絵、イラストやパズルなど、自然とテーブルの上や寝(ね)そべって、一人で遊ぶことが多い生活でした。緑が丘養護学校小学部低学年のころは、漫画(まんが)家になることが夢(ゆめ)でした。しかし、締(し)め切りに追われる仕事が体力的に難(むずか)しいことが分かり、夢をイラストレーターに変更(へんこう)しました。

パステル画との出会いは5年生の7月。パステル教室「アトリエひよこのあしあと」を開いている森脇陽子(もりわきようこ)さん(47)＝松江市上乃木(あげのぎ)＝のパステル画体験会に参加したことがきっかけでした。翌(よく)8月から毎月1回、森脇さんに自宅(じたく)に来てもらい、パステルの粉を指や筆を使って柔(やわ)らかいタッチの動物、植物やイメージ画を描いています。

中学2年生の時に、近くの揖屋駅の展示(てんじ)コーナーを管理する人たちから要望



があり、描いたカレンダーなど、ほんわかとした雰囲気（ふんいき）のパステル画約30点を展示。カレンダーは希望が多くて、印刷して販売（はんばい）もしました。今年のカレンダーも希望があり、印刷しました。

森脇さんや、友人の野津未桜（のつみお）さん（12）＝揖屋小6年＝と一緒に（いっしょ）にストーリーを考え、昨年から仲のいい2匹（ひき）のひよこと金魚の、ほのぼのとした絵本づくりに挑戦（ちょうせん）。春ごろの完成を目標にしています。

「光ちゃんのパステル画」は口コミで広がるとともに、光さんは「夢やアイデアが広がってきた」と笑顔で語ります。



藤村光さんが描いたパステル画の作品

地元の幼稚園（ようちえん）、小学校、中学校を年に数回、訪（おとず）れる10年間の居住地（きょじゅうち）交流が昨年秋に終了（しゅうりょう）。話し好きの明るい性格（せいかく）もあって、地域（ちいき）の人たちから「光ちゃん」と親しまれています。母親の祐子（ゆうこ）さん（43）は「みなさんの優（やさ）しさに触（ふ）れて育っています」と感謝（かんしゃ）の言葉を忘（わす）れられません。

養護学校高等部の受験を目指している光さんは「社会福祉（ふくし）の資格（しかく）を取って福祉の仕事に携（たずさ）わりたい」と、将来（しょうらい）をしっかりと見据（みす）えています。

《プロフィール》【好きな教科】英語 【好きな食べ物】唐揚（からあげ） 【好きな歌手】嵐（あらし） 【好きな

言葉】笑顔（えがお）

復興の歩み「忘れないで」 岩手国体、各会場で写真展 岩手日報 2016年1月28日



本県被災地の現状を記録した写真に見入る関係者＝盛岡市本宮・市アイスアリーナ

27日開幕した岩手国体冬季大会の各競技会場で、震災から立ち上がる本県沿岸12市町村の様子を紹介する「希望郷いわて復興写真館」が開かれ、全国から寄せられた支援への感謝と復興に向かう本県の歩みを、各地から訪れた選手や関係者に伝えている。

フィギュア会場の盛岡市アイスアリーナは、2階観客席出入口付近にパネルを設置。活気あふれる漁の様子や再建が進む現在の街並みと、震災発生直後の写真を並べて紹介している。来場者がメッセージを記せるコーナ

ーもあり「三陸の海の幸が大好きです」などの温かい言葉が寄せられた。

写真を眺めた滋賀県アイスホッケー帯同ドクターの上中一泰さん（41）は2012年、応援医師として陸前高田市の病院に勤務した。「被災地は今どうなっているのか気になっていた。また様子を見に足を運びたい」と思いをはせた。

写真展は国体・全国障害者スポーツ大会県実行委が主催。同アリーナ、県営スケート場、盛岡市アイスリンクが31日、石鳥谷アイスアリーナは30日、県立県北青少年の家スケート場は28日まで。

「引きこもり」への対応学ぶ 茂木で講演会

下野新聞 2016年1月27日

【茂木】社会問題化している引きこもりについて学ぶ講演会「おとなのひきこもりの理解と対応～見えないSOS」が26日、茂木の町保健福祉センター「元気アップ館」で開か

れ、町内外から約 60 人が参加した。

講演会は、生活困窮者の相談支援の体制強化などを目的に町障がい者生活支援センターが主催した。講師は県精神保健福祉センターの医師小豆島沙木子（あずしまさきこ）氏（32）が務めた。

小豆島氏は、引きこもりの約 8 割は統合失調症などの精神疾患として診断でき、引きこもり来所相談者の 3 割弱に発達障害の診断がついたとの国のデータを紹介。治療の第一歩として「強引な説得や叱咤（しった）激励は有害無益。まずは本人の状態を丸ごと受容し、褒めることを重視しながら少しずつ本人が受け入れ可能な範囲で自立への働き掛けを試みるのがいい」と述べた。



大規模法人への会計監査人の設置 費用の自己負担は理不尽だ

福祉新聞 2016 年 01 月 27 日 辻村 泰範・社会福祉法人宝山寺福祉事業団理事長



辻村 泰範・社会福祉法人宝山寺福祉事業団 理事長

全社会福祉法人の 1 割ぐらいが該当するという。9 割の法人は該当しないということだ。だからといって、「1 割の法人に任せておけばいい、あつしには関わりごさいません」でいいはずがない。その 1 割の法人に政府は毎年数十億円の、場合によっては 100 億円もの費用負担を強制しようとしている。もちろんその財源は自分で工面しろ、なのだから始末

が悪い。

社会福祉法改正に伴って一定の事業規模を超える社会福祉法人は会計監査人の設置が義務付けられることになっている。公益財団等でも規模の大きな法人は会計監査人の設置が義務付けられているのだから当然のことだとしても、問題はその規模だ。社会保障審議会福祉部会報告書ではサービス収益 10 億円を基準にすることが提案されている。しかも段階的にその規模を 7 億円にまで引き下げようと言うのだ。公益財団等では 1000 億円だから比較にならない規模だ。

一部の法人で財務諸表が不正確であるという指摘が発端だというのが、規模の大きな法人は大抵が会計事務所等の関与を受けているから、むしろ財務処理は正確だ。求めるべきは、すべての法人の財務諸表の正確さだ。

公開されている株式市場においては、会社等の財務情報の信頼性が保証されていなければ投資家は利益を期待することはできまい。投資家の保護が公認会計士の役割だ。一方、社会福祉法人は投資の対象ではないのだから、財務情報の正確さは同様に厳しく求められなければならないとはいえ、公費を主な財源とする法人の監査の役割は第一義的には所轄庁に求めるべきだと思う。

新しいマーケットに期待を抱く人も多いのだろうが、理不尽だ。

「マイナンバー違憲」提訴へ 愛知の住民、3月24日にも

中日新聞 2016 年 1 月 28 日

今月から運用が始まったマイナンバー制度は憲法が保障するプライバシー権を侵害しているとして、愛知県内の住民らが国に個人番号の利用差し止めなどを求める住民訴訟を、3月下旬に名古屋地裁へ起こす方針を固めた。住民らの弁護団によると、東海地方での提訴は初めて。

マイナンバー制度の違憲訴訟は、昨年 12 月に東京、大阪、金沢、仙台、新潟の 5 地裁

で一斉提訴。名古屋市内の弁護士らも弁護団（杉浦英樹団長）を結成し、第2弾として3月24日に提訴を予定する。同日には横浜でも提訴が予定されているほか、福岡でも同様の動きがあるという。

マイナンバー制度は住民票を持つ人に12桁の番号を割り当て、国や地方自治体が個人情報情報を管理する。行政の効率化などをうたい、今月から税や社会保障、災害の3分野で運用が始まった。

弁護団の加藤光宏弁護士は「国はマイナンバーの利便性ばかりを強調するが、安全対策は十分と言えず、個人情報情報の漏えいやなりすましの危険性がある」と指摘。「番号一つで個人情報情報を管理することは重大なプライバシー侵害で、憲法に反する」と訴える。

訴訟では国に個人番号の収集・利用の差し止めや削除、一人当たり慰謝料など11万円を求める方針。これまでに愛知県内の住民3人が原告となる意思を固めた。弁護団は引き続き訴訟に参加する住民を募っている。

問い合わせは、マイナンバー違憲訴訟名古屋弁護団（特許法律事務所「樹樹（じゅじゅ）」）＝電052（212）8100＝へ。

園児の口に粘着テープ貼ってはがす…虐待の28歳保育士逮捕

スポニチ 2016年1月28日

勤務する無認可保育園で男児（6）の口に粘着テープを貼ってはがすなどしたとして、警視庁赤羽署は27日、暴行の疑いで、自称埼玉県春日部市の保育士（28）を逮捕した。

同署は同僚の保育士の話などから、ほかにも日常的に園児らを裸にして立たせるなどの虐待を繰り返していた可能性があるとして調べている。

逮捕容疑は15日午後1時40分ごろ、東京都北区赤羽3丁目の「保育ルームキッズスタイル赤羽園」で、男児の両手をひもで後ろ手に縛り、口元付近に粘着テープを貼っていきなりはがすなどした疑い。「やってない」と容疑を否認している。

3歳男児が死亡、虐待の疑いで母親ら聴取 東京・大田

日本経済新聞 2016年1月27日

27日午前0時15分ごろ、東京都大田区大森南のマンション一室で、この部屋に住む新井礼人ちゃん（3）が心肺停止の状態で見つかり、搬送先の病院で死亡が確認された。顔や体に複数のあざがあり、警視庁大森署は虐待を受けていた可能性があるとして、いずれも20代の母親と同居の男性から事情を聴いている。

大森署によると、母親が「子供に熱があつて、反応がない」と119番した。救急隊員が駆け付けたところ、礼人ちゃんは布団の上で横たわっていたという。左右のほおと尻に複数のあざがあったほか、左耳から出血しており、搬送先の病院の医師が虐待の疑いがあると判断した。

医師の所見では、死因は頭部に衝撃を受けたことによる硬膜下血腫の可能性が高い。同署は同日中にも司法解剖して詳しく調べる。

都家庭支援課によると、礼人ちゃんに関し、子育ての相談や虐待の通報などは寄せられていなかったという。

現場のマンション近くに住む40代女性は「犬の散歩をしていると（礼人ちゃんが）『かわいい』とよく駆け寄ってきてくれていた。明るい子だったのに、こんなことになるなんて……」と肩を落としていた。

現場は京浜急行大森町駅の南東約1.5キロの住宅街の一角。

知的障害者が弾くヘルマンハーブ イベントにも引っ張りだこ



福祉新聞 2016年01月28日 福祉新聞編集部 練習の様子

長崎県の社会福祉法人ほかにわ共和国（志賀俊紀理事長）では、知的障害のある人たちがドイツ生まれのヘルマンハーブを6年前から練習している。既にレパートリーは20曲を超え、月に2回ほどさまざまな場所で披露しているという。

「セット。さん、はい」-。職員の掛け声とともに、利用者が一斉に弦をはじくと、あたりに優しい音色が広がった。演奏に合わせて職員は「ドウ、ドウ、ターヤドウ」などと発して、タイミングをとる。利用者たちの表情は真剣だ。

印を付けた楽譜を楽器本体と弦の間に挟み込み、音符が読めなくても印に従い弾くことができる

ヘルマンハーブとは1987年にドイツのヘルマン・フェーさんが、ダウン症の息子に楽器を弾かせてあげたいと開発した弦楽器。楽器の本体と弦の間に楽譜を挟み込み、上から楽譜の印に従って弦を弾くことで、音符が読めなくても演奏することができる。

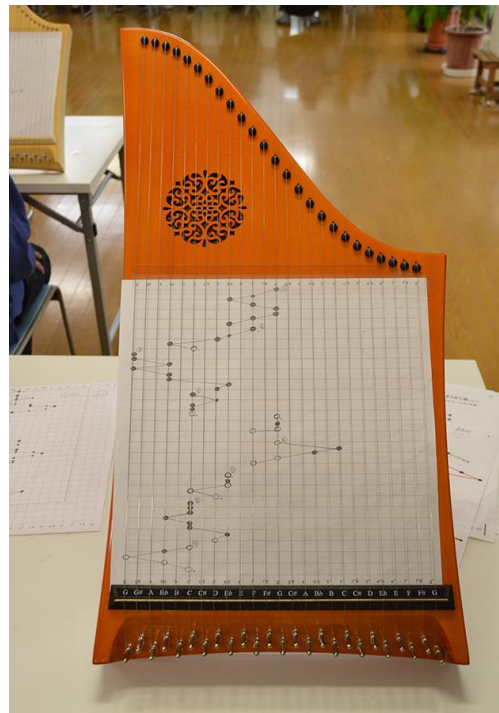
60代の利用者は「ほかの楽器は弾いたことはなかったが、ヘルマンハーブは練習してすぐに弾けるようになった。演奏会が楽しみ」と語る。

同法人が導入したのは、ヘルマンハーブを知った職員が文化活動の幅が広がるのではと提案したのがきっかけ。ほかの施設にはない独自の取り組みを模索していたため、数度にわたる視察を重ねた上で、2010年に導入を決めたという。

ただ、1台当たり10万～30万円と高額なため、最初は助成金をもらい3台だけ購入。今は9台に増えた。

現在演奏に取り組むのは、生活介護を受ける50～70代の利用者8人。平日は毎日練習しており、取材日には童謡のふるさとや、水戸黄門のテーマソングなどを1時間ほど練習した。

ヘルマンハーブを導入したことで、同法人は地域に出る機会が増えたという。職員の中村久人さんは「今では月に2回ほど、地域の福祉施設やイベントなどで演奏しています。また、障害があっても、一つの曲を通して弾けることは、利用者の自信にもつながりますね」と語った。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行